

令和 2年 2月

藤原紀子 学位論文審査要旨

主 査 前 垣 義 弘
副主査 南 前 恵 子
同 吉 岡 伸 一

主論文

Relationship between difficulties encountered in school life or daily life by professional training college students and their sources of advice

(専門学校生の学校生活または日常生活で直面する困難さとアドバイスのソースとの関連性)

(著者：藤原紀子、吉岡伸一)

令和2年 Yonago Acta Medica 掲載予定

参考論文

1. 専門学校教員が抱く発達障害傾向のある学生への実習指導困難感

(著者：藤原紀子、吉岡伸一)

令和2年 米子医学雑誌 掲載予定

学 位 論 文 要 旨

Relationship between difficulties encountered in school life or daily life by professional training college students and their sources of advice

(専門学校生の学校生活または日常生活で直面する困難さとアドバイスのソースとの関連性)

発達障害傾向をもつ若者が増え、高等教育機関に就学する学生も増加している。日本学生支援機構の調査によると、大学、短期大学及び高等専門学校の障害学生は21,721人で全学生(3,185,767人)に占める障害学生の割合は0.68%である。なかでも発達障害(診断書有)のある学生(3,442人)は障害学生の15.8%を占める。一方でこの調査は専修学校、いわゆる専門学校を対象としておらず、その現況は明らかになっていない。日本では2016年に障害者差別解消法が施行された。同法では、専門学校生に対する合理的配慮を事業者が検討する場合、本人の意思の表明に基づくとされている。しかし、在学中の学生による意思表明は容易ではないと考える。本研究では専門学校生が直面する学校生活上の困難さと被援助志向性、自尊感情との関連を評価し、困難さと相談相手との関係性から発達障害傾向をもつ学生への教育的支援体制の課題について検討した。

方 法

日本の専門学校9施設に在学する学生953名を対象に、無記名自記式アンケートを用いて、発達障害の傾向を含む学校生活上の困難、被援助志向性、自尊感情について調査した。困難さは、自己困難認知尺度を用い、得点が高い場合は困難が高いと評価した。被援助志向性は、被援助志向性尺度を用い、得点が高い場合は被援助志向性が高いと評価した。自尊感情は、自尊感情尺度を用い、得点が高い場合は自尊感情が高いと評価した。さらに、自己困難認知尺度では下位因子として、不注意、衝動性、対人関係、修学上の困難、読み書き、不安・抑うつ、感覚の7因子得点を求めた。統計学的検定は、尺度の相関についてはSpearmanの順位相関係数の検定を用い、自己困難認知尺度と相談相手への相談については、Mann-WhitneyのU検定を用いて行った。

結 果

有効回答は775名(有効回答率81.3%)であった。回答者の性別は、男性310名、女性

463名で、年齢は18歳から19歳代の370名がもっとも多かった。学科は、理学療法・作業療法が225名でもっとも多く、次いでスポーツ・体育175名、介護福祉118名、看護・保健看護93名であった。専門学校生が困ることが多い学習場面は筆記試験で271名(35.0%)であった。自己困難認知尺度下位因子では、不安抑うつ因子が2.5点でもっとも高かった。困ったときの相談相手は、多い順に、クラス内の友人585名(76.4%)、家族523名(68.6%)、クラス外の友人496名(65.1%)、先生425名(56.2%)であった。また、自己困難認知は自尊感情及び被援助志向性と負の相関を認めた。相談相手との関連について、先生とクラス内の友人に相談しない群は、自己困難認知得点が有意に高かった。専門家については、相談する群は自己困難認知得点が有意に高かった。相談相手と自己困難認知の7因子との関連について、専門家に相談する群は、4因子(対人関係、読み書き、衝動性、修学上の困難)得点が有意に高かった。母校の高等学校の先生に相談する群は、2因子(不注意、読み書き)得点が有意に高かった。さらに、学科の先輩に相談する群は修学上の困難因子得点が有意に高かった。

考 察

本研究では、専門学校生の自己困難認知の7因子のうち、不安抑うつ因子得点がもっとも高かった点に留意する必要がある。専門学校生の発達障害の傾向とうつ症状を把握し、特に援助を求めない傾向のある学生を理解することは、青年期のメンタルヘルス上重要であると考えられる。諸外国の研究では、高等教育機関による移行支援の重要性が指摘されている。こうした高等教育機関による縦断的な教育支援の推進が求められる。次に困難さを抱える学生は周囲に援助を求めようとせず、相談行動に至らない可能性が示唆された。また、特定の困難さを抱える学生は、先生やクラス内の友人は相談相手にならず、専門家に相談する可能性が示唆された。以上より、専門家への相談につなぐことが、困難さを抱えた学生の意思表示を促進すると考える。さらに、専門学校生は学外の実習地で学ぶという特徴がある。高等教育機関と関連機関の縦断的で連帯した教育的支援が専門学校生の学びと生涯を豊かにすると考える。

結 論

自己困難認知の高い専門学校生は、相談相手として専門家を選ぶ可能性が示唆された。専門学校生を教育的支援の対象とする場合、自己困難認知特性に示される発達障害の傾向により、相談相手が異なる可能性を視野に入れ、相談から本人の意思表示につなぐ教育的支援が必要である。